

氏 名	木 村 雄 一
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 196 号
学位授与の日付	平 成 16 年 9 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 シ ス テ ム 分 析 専 攻
学位論文題目	The Role of Big Cities in Human Capital Accumulation : Evidence from Thailand (人的資本蓄積における大都市の役割：タイについての実証研究)
論文調査委員	(主 査) 教 授 藤 田 昌 久 助教授 森 知 也 助教授 文 世 一

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、開発途上国における農村から都市へ移動する労働者の属性の偏りがなぜ生じるのか、また、大都市労働市場が労働者の生産性にどのような影響をもたらすのか、という問題についてミクロ的に明らかにすることである。本研究の構成は、農村から都市への労働移動の動機に関するふたつの理論的・実証的分析と、大都市が労働生産性に及ぼす外部的な効果についての実証分析から成る。

2章は、都市への労働移動について、移動が10代から20代の若い労働者に偏って行われるという事実に着目し、その理由を理論的に説明した上で、タイの労働個票データを使って実証した。生涯の早い段階で移動することが合理的となるのは、都市への移動が一般的人的資本 (general human capital) への投資としての意味を持っているからである。都市での就労がもたらす人的資本蓄積には、大きく分けて、1) 都市の就業機会に特有の知識・技能の習得、2) 多様な就業機会における、自らの適性や能力に対する学習という要因が考えられる。ここでは、労働移動の動機として後者の要因に焦点を当てた。都市労働市場の学習効果に関する後述の分析で、知識・技能に対する学習よりも就業機会に対する学習が重要であるという結論を得ていることがその理由である。

この章では、まず、観察されない適性や能力が、都市賃金に大きく反映されるほど、これらの未知の属性に関する事後的な認識が正確なものになることを理論的に示した。自らの適性に対する主観的認識の正確さは、それ以降の地域・職業選択を通じて、生涯所得を上昇させる。従って、適性・能力に対する学習は、都市への移動を動機付けるはずである。実証部分では、大規模個票データを使い、移民の都市賃金に占める観察されない能力の貢献の大きさを、各個人について推定した。観察されない適性・能力の識別は、賃金関数の二通りの特定化に基く。ひとつは横断面データを使った残差法によるもの、もうひとつは、パネルデータを作成し、賃金関数の変量効果推定から計測するものである。続いて、能力の反映度によって都市への移動を説明する移民関数を推定し、「適性・能力に対する学習」が、都市への移動の動機として重要な要因となっていることを確認した。政策的には、都市と農村の間で、就業機会についての情報格差を縮めるような政策、たとえば農村における公的な職業紹介が、地域間の効率的な労働供給を可能にするかもしれない、という示唆を得た。

3章は、都市へ移動した労働者が、農村労働者よりも高い生産性を示す理由について、大都市労働市場の学習効果という視点に基き、同じく労働個票データを用いた分析を行った。大都市での就労が生産性を上昇させる理由として、都市・地域経済学の理論研究において議論されている要因は、大きく分けて1) 経験による学習や知識のスピルオーバーを通じた、知識・技能の習得、2) 都市就業機会の多様性の大きさによる、マッチング外部性である。本研究は、それぞれの仮説の説明力を、タイの個票データを使って実証的に検証し、後者の要因が、都市における労働生産性の要因として圧倒的に重要であることを示した。

生産性の地域差はまた、都市への移動についての選別の効果、とくに教育水準の地域差、教育の収益の地域差などの要因に影響を受けている可能性がある。本研究は、都市への移動に関する自己選択バイアスを制御し、両グループの賃金差に及

ばす影響を推定した。これによって、大都市労働市場の学習効果の推定が、自己選択バイアスに対して頑健であることを確認した。

人的資本水準の地域差が生じる理由について、都市・地域経済学の理論的な想定は、生産が集中した地域で人的資本の収益が高くなるというものである。このため、都市への移動に関して、高い教育水準や技能を持つ労働者が、より大きな誘引を持つこと、また、教育投資に関して、都市の居住者が農村よりも大きな誘引を持つことから、人的資本水準の地域差が生じる。この点について、実証結果から得られた結論は次のとおりである。都市への移動性向が、教育水準の増加関数である点は、理論の想定どおりであった。しかし移民の賃金に関しては、都市労働市場における教育の収益が、農村における教育の収益を下回っており、自己選択バイアスは賃金差を縮める方向で働く逆方向の効果をもたらしていることがわかった。これは、移民がジョブ・マッチングの仮定にあることが主因であると考えられる。

4章は、労働移動の動機について、移動先労働市場における所得リスクと移動の意思決定の関係を論じた。都市への移民は、都市労働市場に参入し、就業した後も、都市労働市場内で、より好条件の就業機会を探しつづけ、頻繁に転職する。標準的なジョブ・サーチ理論の枠組みに当てはめると、このような状況では、都市労働市場の賃金オファー分布の分散の大きさは、移民の生涯所得と正の関係を持つ。オファー分布の分散が大きいほど、都市における on-the-job サーチの賃金オファーが、現時点の賃金よりも大きなものである確率が上昇するからである。この含意は、移民のリスク選好が、一般の想定とは移民の意思決定に関して、直感と食い違う示唆、つまり移動先労働市場の所得リスクが、移民の意思決定と正の関係になるという示唆を導く。この研究は、同じくタイの労働集計データを使って、この仮説を検定し、理論の予測を支持する結果を得た。

論文審査の結果の要旨

本論文は、都市への人口集中と経済発展過程の研究において重要な課題である、地域間労働移動の要因、労働生産性に対する大都市労働市場の役割という問題について、発展途上国の大規模マイクロデータと独自の実証分析方法によって分析を行った、学術的に優れた研究である。人口集中と都市の生産性という、都市・地域経済学の問題意識に基づき、一方でミクロ開発経済学の方法による分析を行っている点で、本論文は、両分野を橋渡しする研究成果としても大きな意義を持っている。この論文において特に高く評価されるべき点は以下の通りである。

第一に、農村から大都市への移動が非常に若い労働者に限って行われる事実に対して、その理由を、「自らの適正や能力に対する学習」、あるいは「多様な就業機会に対する学習」という移動動機に着目することによって明らかにした点である。就業機会に対する学習が地域間移動の大きなひとつの要因であるという実証分析結果は、途上国の人口移動を考察する上で政策的含意が大きいと言える。技術的にも、観察されない「適正」や「能力」に対する実証分析という点で非常に挑戦的な課題に取り組み、従来得られなかった成果を得ている。

第二に評価すべき点は、途上国における農村から大都市への移民行動と、都市賃金の不確実性に付随するリスクの関係について明らかにしたことである。移民が都市労働市場で継続的な on-the-job search に従事する状況において、移動に関する意思決定が都市の賃金リスクに対して危険回避的ではないことを、タイの首都圏への移動について実証的に示している。労働移動に関する上述の成果と共に、労働移動を将来への投資として捉えた実証的研究成果であり、「空間経済学」の文脈においても重要な貢献である。

第三に、大都市と農村の労働生産性格差の要因について実証的に明らかにしたことである。特に、農村出身者のうち都市への移民と農村残留の労働者とを比較し、両者の生産性格差が、移動の自己選択の影響を反映したものか、大都市労働市場がもたらす効果によるものかを明確に識別することに成功している。結論として、都市への移民と農村労働者との生産性格差が、自己選択の効果を反映したものではなく、大都市労働市場の働きが重要であることを明らかにしている。

さらに、大都市労働市場が生産性を上昇させる大きな要因として1) 近隣からのスピルオーバーを通じた知識・技能の習得、2) 都市就業機会の多様性に起因するマッチングに注目した分析を行い、後者の説明力が勝ることを示唆する実証分析結果を得ていることが挙げられる。集積の経済に関する既存の実証研究では、ひとつの要因に関心を集中するものが主であるのに対して、複数の説明の相対的な重要性について明らかにしたことは注目される。

以上のように、本論文の成果は高く評価されるが、同時に今後深めるべき研究課題をいくつか残している。第一に、都市賃金プレミアムに対する自己選択の効果について、観察される属性の影響のみを制御する分析を行っているが、innate ability など観察されない要因をも考慮すれば、より強い結論を導くことが可能であろう。第二に、本論文の実証分析は、定式化・識別の方法において様々な工夫がなされているものの、理論仮説における定式化と必ずしも一対一対応となっていない部分も残されている。この点を解決すれば、分析の説得力をより強いものにすることが可能であろう。

しかし、以上に述べた課題は、本論文の今後における発展可能性を述べたものであり、本論文の成果を損うものではない。実際、本論文におけるマイクロデータとマイクロ計量分析の方法を駆使した堅固な分析や、都市・地域経済学とマイクロ開発経済学を繋ぐ端緒としての意義は小さくない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値のあるものと認める。なお、平成16年8月6日、論文の内容とそれに関連する試問を行った結果、合格と認めた。